

# 第32期

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

# 計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

大和情報サービス株式会社

東京都千代田区飯田橋2丁目18番2号

# 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>17,248,014</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,445,974</b>
現金及び預金	1,255,585	リース債務	228,201
売掛金	1,592,967	未払金	6,974,133
未成工事支出金	31,314	未払費用	148,321
販売用不動産	1,000	未払法人税等	1,627,266
仕掛販売用不動産	11,610	未払消費税等	121,121
貯蔵品	17,895	前受金	5,076,805
賃貸資産仮勘定	4,534,533	預り金	519,551
関係会社預け金	4,791,917	賞与引当金	405,150
前払費用	4,096,340	役員賞与引当金	60,971
繰延税金資産	269,650	ポイント引当金	118,070
その他	647,777	災害損失引当金	18,984
貸倒引当金	△ 2,577	資産除去債務	49,514
		その他	97,881
<b>固定資産</b>	<b>116,720,058</b>	<b>固定負債</b>	<b>96,733,222</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>37,345,275</b>	リース債務	1,437,974
建物	24,150,074	預り敷金	32,283,440
構築物	2,427,285	預り建設協力金	46,593,042
機械装置	1,119,366	長期前受収益	6,433,278
工具器具備品	79,942	退職給付引当金	787,099
土地	8,007,979	資産除去債務	7,353,692
リース資産	1,558,618	リース資産減損勘定	1,129,818
建設仮勘定	2,009	その他	714,876
<b>無形固定資産</b>	<b>2,562,028</b>	<b>負債合計</b>	<b>112,179,196</b>
借地権	2,442,023	<b>純資産の部</b>	
その他	120,005	<b>株主資本</b>	<b>21,788,876</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>76,812,754</b>	資本金	200,000
差入敷金・保証金	31,428,293	利益剰余金	21,588,876
差入建設協力金	39,187,240	利益準備金	50,000
長期前払費用	3,293,737	その他利益剰余金	21,538,876
繰延税金資産	2,807,514	特別償却準備金	419,420
その他	189,824	別途積立金	15,791,700
貸倒引当金	△ 93,857	繰越利益剰余金	5,327,756
		<b>純資産合計</b>	<b>21,788,876</b>
<b>資産合計</b>	<b>133,968,073</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>133,968,073</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		60,284,841
売上原価		50,012,891
売上総利益		10,271,950
販売費及び一般管理費		3,130,724
営業利益		7,141,226
営業外収益		
受取利息配当金	412,746	
違約金収入	908,708	
その他	161,642	1,483,097
営業外費用		
支払利息	669,234	
違約金	159,658	
その他	85,553	914,446
経常利益		7,709,877
特別損失		
固定資産除却損	8,331	
減損損失	333,823	
その他	4,000	346,154
税引前当期純利益		7,363,722
法人税、住民税及び事業税	2,583,428	
法人税等調整額	△ 440,457	2,142,971
当期純利益		5,220,750

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成28年4月1日残高	200,000	50,000	525,978	13,268,700	3,670,691	17,515,369	17,715,369	17,715,369
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩			△ 106,557		106,557	-	-	-
別途積立金の積立				2,523,000	△ 2,523,000	-	-	-
剰余金の配当					△ 1,147,244	△ 1,147,244	△ 1,147,244	△ 1,147,244
当期純利益					5,220,750	5,220,750	5,220,750	5,220,750
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 106,557	2,523,000	1,657,064	4,073,506	4,073,506	4,073,506
平成29年3月31日残高	200,000	50,000	419,420	15,791,700	5,327,756	21,588,876	21,788,876	21,788,876

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。

ア.未成工事支出金及び販売用不動産（仕掛販売用不動産、造成用土地を含む）  
個別法

イ.貯蔵品  
総平均法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～47年
構築物	7年～20年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権ともに個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した商業施設等の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度に一括処理しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**【会計方針の変更に関する注記】**

1. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ43,969千円増加しております。

**【追加情報】**

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

### 【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,009,736 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	395,962 千円
長期金銭債権	293,610 千円
短期金銭債務	4,473,958 千円
長期金銭債務	600 千円

### 【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引	
営業取引による取引高	
売上高	3,174,048 千円
仕入高	247,579 千円
資産購入高	2,024,140 千円
販売費及び一般管理費	143,577 千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	190 千円

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

### 1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	4,000株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,147,244千円	286,811円	平成28年3月31日	平成28年6月24日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配当金の総額	1,566,225 千円
(ロ) 1株当たりの配当額	391,556 円
(ハ) 基準日	平成29年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成29年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。



## 【税効果会計に関する注記】

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

#### ①流動の部

繰延税金資産	
未払事業税	65,698 千円
賞与引当金	125,029 千円
その他	78,922 千円
繰延税金資産合計	<u>269,650 千円</u>

#### ②固定の部

繰延税金資産	
有形固定資産	838,055 千円
退職給付引当金	241,330 千円
借地権償却	358,592 千円
建設協力金	324,822 千円
減損損失(リース資産)	346,300 千円
資産除去債務	2,251,700 千円
その他	256,568 千円
繰延税金資産小計	<u>4,617,369 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 112,047 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>4,505,322 千円</u>

繰延税金負債	
資産除去債務	1,512,170 千円
特別償却準備金	185,636 千円
繰延税金負債合計	<u>1,697,807 千円</u>

繰延税金資産の純額	<u>2,807,514 千円</u>
-----------	---------------------

## 【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物及び機械装置をリース契約により使用しております。

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金です。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,255,585	1,255,585	-
(2) 売掛金	1,592,967		
貸倒引当金	△ 2,577		
	1,590,389	1,590,389	-
(3) 関係会社預け金	4,791,917	4,791,917	-
(4) 差入敷金・保証金	31,428,293	30,654,677	△ 773,616
(5) 差入建設協力金	39,187,240	39,187,240	-
(6) リース債務(短期)	(228,201)	(228,201)	-
(7) 未払金	(6,974,133)	(6,974,133)	-
(8) 未払法人税等	(1,627,266)	(1,627,266)	-
(9) リース債務(長期)	(1,437,974)	(1,417,189)	△ 20,785
(10) 預り敷金	(32,283,440)	(30,446,804)	△ 1,836,635
(11) 預り建設協力金	(46,593,042)	(46,592,301)	△ 741

(注) 1. 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

#### 2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 差入敷金・保証金、(5) 差入建設協力金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

##### (6) リース債務(短期)、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (9) リース債務(長期)、(10) 預り敷金、(11) 預り建設協力金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

## 【賃貸等不動産に関する注記】

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む)を有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	時価
30,618,832 千円	34,568,133 千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

**【関連当事者との取引に関する注記】**

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	(被所有) 直接 100.0	商業施設等の賃貸借、管理業務請負及び当社請負物件の施工  役員の兼任	建物、店舗賃貸借及び管理業務	3,174,048	売掛金	395,962
						差入敷金・保証金	293,610
				建物、店舗補修工事の支払及び建物賃料、地代の支払等	247,579	預り敷金	600
				固定資産の取得等	2,167,718	未払金	4,473,958
				預け金利息の受取	190	関係会社預け金	4,791,917

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等取引価格等については、一般的取引条件等を勘案して決定しております。  
2.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

**【1株当たり情報に関する注記】**

1株当たり純資産額 5,447,219 円 10 銭  
1株当たり当期純利益 1,305,187 円 69 銭

**【重要な後発事象に関する注記】**

該当事項はありません。